

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 高見沢サイバネティックス

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティクス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	4,285,775	3,200,942	2,144,399	1,937,935	9,953,549
経常損失（千円）	346,929	644,946	176,241	128,205	245,010
四半期（当期）純損失（千円）	265,021	495,221	119,873	84,511	1,441,748
純資産額（千円）	—	—	2,102,810	486,407	955,495
総資産額（千円）	—	—	10,231,318	8,306,184	10,551,298
1株当たり純資産額（円）	—	—	233.79	54.08	106.23
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	29.46	55.06	13.33	9.40	160.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	20.6	5.9	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	353,746	△596,360	—	—	650,258
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△77,261	△122,119	—	—	△207,494
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,339,500	△860,808	—	—	△331,578
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,172,334	767,247	2,346,535
従業員数（人）	—	—	641	615	632

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	615
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	420
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、見込生産品も多く、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の主要な販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)	総販売実績に対する割合 (%)
電子制御機器 (千円)	1,932,268	90.4	99.7
その他 (千円)	5,666	95.2	0.3
合計 (千円)	1,937,935	90.4	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	357,739	16.7	269,941	13.9
京阪電気鉄道(株)	380,800	17.8	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間における、京阪電気鉄道(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少が続き、雇用情勢も悪化傾向で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、交通システム機器部門においては、計画どおり順調に推移したものの、前年同四半期と比べて新規路線開通に伴う特需がなくなったことにより売上高は大幅に減少しました。メカトロ機器部門においては、新製品への過渡期案件の売上げが減少しましたが、海外向けユニット製品の輸出が増加したことにより、前年同四半期とほぼ同等で推移しました。また、特機システム機器部門においては、企業の設備投資の抑制によりセキュリティシステムの販売が減少しましたが、防災計測システムが堅調に推移したことにより、前年同四半期と比べて微増となりました。以上により、売上高は19億3千7百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

損益面につきましては、徹底した経費の圧縮・原価の低減に取り組んだことにより、営業損失は1億2千9百

万円（前年同四半期は1億6千1百万円の損失）、経常損失は1億2千8百万円（同1億7千6百万円の損失）、四半期純損失は8千4百万円（同1億1千9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は83億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千5百万円減少致しました。主に現金及び預金の減少15億7千9百万円、受取手形及び売掛金の減少9億9千8百万円、仕掛品の増加1億5千7百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は78億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億7千6百万円減少致しました。主に支払手形及び買掛金の減少6億7千9百万円、短期借入金の減少8億3千5百万円、賞与引当金の減少5千8百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円減少致しました。主に利益剰余金の減少4億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2千6百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ11億8千7百万円減少（前年同四半期連結会計期間末は12億8千6百万円減少）して、7億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果により使用した資金は8億8千4百万円（前年同四半期連結会計期間は6億7千2百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億2千8百万円、賞与引当金の減少1億3千1百万円、売上債権の増加3億6百万円、仕入債務の減少3億4千9百万円等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果により使用した資金は3千6百万円（前年同四半期連結会計期間は1千7百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3千6百万円等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果により使用した資金は2億6千6百万円（前年同四半期連結会計期間は5億9千6百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億2千7百万円、長期借入金の返済による支出2千5百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,050,000	—	700,700	—	722,424

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	764	8.44
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
高見沢サイバネティックス 従業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	450	4.97
I D E C株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	450	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.86
高見澤 和夫	東京都品川区	313	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.20
計	—	6,403	70.75

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 8,991,000	8,991	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	9,050,000	—	—
総株主の議決権	—	8,991	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバ ネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	56,000	—	56,000	0.61
計	—	56,000	—	56,000	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	300	290	295	290	280	253
最低 (円)	280	280	258	250	235	235

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,247	2,346,535
受取手形及び売掛金	1,918,582	2,917,449
商品及び製品	537,767	645,520
仕掛品	823,758	666,525
原材料及び貯蔵品	636,578	628,951
その他	559,530	263,818
流動資産合計	5,243,465	7,468,800
固定資産		
有形固定資産	※1 2,200,162	※1 2,226,673
無形固定資産	88,138	108,021
投資その他の資産	※2 774,419	※2 747,802
固定資産合計	3,062,719	3,082,497
資産合計	8,306,184	10,551,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,111	1,767,153
短期借入金	3,490,500	4,325,500
未払法人税等	8,922	13,454
賞与引当金	72,342	131,002
その他	296,030	464,078
流動負債合計	4,955,907	6,701,189
固定負債		
退職給付引当金	2,285,820	2,293,991
役員退職慰労引当金	95,380	93,549
その他	482,669	507,073
固定負債合計	2,863,870	2,894,613
負債合計	7,819,777	9,595,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	1,085,538
利益剰余金	△923,521	△791,413
自己株式	△41,021	△40,771
株主資本合計	458,581	954,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,825	1,442
評価・換算差額等合計	27,825	1,442
純資産合計	486,407	955,495
負債純資産合計	8,306,184	10,551,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,285,775	3,200,942
売上原価	3,368,418	2,735,928
売上総利益	917,357	465,013
販売費及び一般管理費	* 1,239,910	* 1,094,834
営業損失(△)	△322,552	△629,820
営業外収益		
受取利息	1,368	358
受取配当金	5,409	3,943
受取補償金	3,596	—
不動産賃貸料	4,191	6,057
助成金収入	—	16,147
その他	6,537	7,984
営業外収益合計	21,102	34,491
営業外費用		
支払利息	38,882	44,111
その他	6,597	5,506
営業外費用合計	45,479	49,617
経常損失(△)	△346,929	△644,946
特別利益		
国庫補助金	5,000	—
特別利益合計	5,000	—
特別損失		
固定資産除却損	323	365
貸倒引当金繰入額	475	—
特別損失合計	798	365
税金等調整前四半期純損失(△)	△342,728	△645,311
法人税、住民税及び事業税	12,062	5,762
法人税等調整額	△89,769	△155,852
法人税等合計	△77,706	△150,089
四半期純損失(△)	△265,021	△495,221

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,144,399	1,937,935
売上原価	1,693,379	1,523,535
売上総利益	451,019	414,399
販売費及び一般管理費	※ 612,179	※ 543,401
営業損失(△)	△161,159	△129,002
営業外収益		
受取利息	720	173
受取配当金	126	141
受取補償金	620	—
不動産賃貸料	2,095	3,961
助成金収入	—	16,147
その他	3,454	5,245
営業外収益合計	7,017	25,670
営業外費用		
支払利息	18,095	21,411
その他	4,003	3,461
営業外費用合計	22,099	24,872
経常損失(△)	△176,241	△128,205
特別利益		
国庫補助金	5,000	—
特別利益合計	5,000	—
特別損失		
固定資産除却損	323	365
貸倒引当金繰入額	475	—
特別損失合計	798	365
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,039	△128,570
法人税、住民税及び事業税	2,916	2,954
法人税等調整額	△55,083	△47,014
法人税等合計	△52,166	△44,059
四半期純損失(△)	△119,873	△84,511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△342,728	△645,311
減価償却費	142,163	160,684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67,597	△8,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,323	△58,660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,021	1,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	475	—
受取利息及び受取配当金	△6,777	△4,301
支払利息	38,882	44,111
売上債権の増減額(△は増加)	1,697,744	998,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,403	△57,107
仕入債務の増減額(△は減少)	△706,038	△669,187
その他	△67,166	△318,546
小計	401,854	△555,792
利息及び配当金の受取額	6,777	4,301
利息の支払額	△41,511	△37,762
法人税等の支払額	△13,374	△7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,746	△596,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△1,828
有形固定資産の取得による支出	△109,494	△115,990
無形固定資産の取得による支出	△733	—
その他	17,454	△4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,261	△122,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,289,500	△785,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△249
リース債務の返済による支出	—	△25,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,500	△860,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,063,015	△1,579,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,349	2,346,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,172,334	※ 767,247

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、「受取補償金」(当第2四半期連結累計期間は478千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用しております。

これにより、前第2四半期連結会計期間末において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」と一括掲記しております。

また、「原材料」と流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」につきましても、「原材料及び貯蔵品」と区分変更し、一括掲記しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末と前第2四半期連結会計期間末の各科目の金額は、次のようになります。

当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日		前第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	
商品	72,788千円	商品	47,316千円
製品	185,011	製品	246,112
半製品	279,968	半製品	324,682
原材料	616,448	原材料	640,972
貯蔵品	20,130	貯蔵品	22,416

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました、「受取補償金」(当第2四半期連結会計期間は338千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,842,046千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,709,042千円
※2. 貸倒引当金13,519千円を直接控除しております。	※2. 貸倒引当金13,519千円を直接控除しております。
3. 受取手形割引高 422千円	3. 受取手形割引高 12,982千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 465,505千円	給料 431,953千円
試験研究費 210,196	試験研究費 185,955
賞与引当金繰入額 64,310	賞与引当金繰入額 26,226
退職給付引当金繰入額 39,295	※退職給付費用 47,731
役員退職慰労引当金繰入額 11,818	役員退職慰労引当金繰入額 11,311

※前第2四半期連結累計期間では、退職給付引当金繰入額と表示しておりました。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 208,288千円	給料 199,991千円
試験研究費 105,620	試験研究費 101,843
賞与引当金繰入額 31,724	賞与引当金繰入額 △160
退職給付引当金繰入額 20,653	※退職給付費用 24,101
役員退職慰労引当金繰入額 6,271	役員退職慰労引当金繰入額 6,002

※前第2四半期連結会計期間では、退職給付引当金繰入額と表示しておりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,172,334千円	現金及び預金勘定 767,247千円
現金及び現金同等物 1,172,334	現金及び現金同等物 767,247

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,050,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,310

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	54.08円	1株当たり純資産額	106.23円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	29.46円	1株当たり四半期純損失金額	55.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△265,021	△495,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△265,021	△495,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,994	8,993

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.33円	1株当たり四半期純損失金額	9.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△119,873	△84,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△119,873	△84,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,994	8,993

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(重要な資産の担保提供)

1. 当社は平成21年10月度開催の取締役会において、(株)みずほ銀行からの運転資金調達と次の担保提供を行う旨を決議し、平成21年10月19日に根抵当権設定の契約を締結しております。

担保提供物件と帳簿価額

本社建物 ※322百万円

本社土地 521百万円

※減価償却費につきましては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しているため、当第2四半期連結累計期間における個別減価償却費は反映しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月19日に本社建物及び本社土地を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。